

# TDKにおけるグローバル知財ガバナンスの挑戦と課題 – 講演内容の予測

## はじめに: PatentSight+ Summit 2025と講演の背景

2025年5月に開催される「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」では、知的財産（IP）を企業戦略に活かす最新動向が議論されます<sup>①</sup>。その中で注目される講演の一つが、TDK株式会社 知的財産権センター長の小柴亮典氏による「TDKのグローバル知財ガバナンス 挑戦と課題」です<sup>②</sup>。本講演では、**知財戦略とビジネス戦略の連携**を軸に、TDKがグローバル規模で知財ガバナンスを構築してきた取り組みや直面する課題、そしてそれを踏まえた**日本企業の知財組織の未来**について考察が行われる予定です<sup>③</sup>。本レポートでは、公開情報や関連発言をもとに講演内容を予測し、論理的な構成や具体的トピックを探ります。

## TDKのグローバル知財戦略とビジネス戦略のアラインメント

TDKは創業時からフェライト磁性材料の独自特許を事業の礎とするなど、知財を競争力の源泉と位置付けてきました<sup>④</sup>。現在では、知財を**戦略的資産**として活用し、グローバル市場での競争力維持に役立てる姿勢を強めています<sup>⑤</sup>。特に**事業戦略・R&D戦略と整合した知財戦略**の策定・実行に注力しており、各事業部門と知財部門が緊密に連携しています<sup>⑥</sup>。TDK知財権センターでは、「**事業戦略とR&D戦略に基づく知財戦略の重要性**」を掲げ、技術資産を事業価値創造に結びつける取り組みを推進しています<sup>⑦</sup>。

具体的には、新製品や新技術ごとに事業部門と知財部門が知財戦略を共有し、**事業計画に沿ったグローバルな特許出願・権利化**を行っています<sup>⑧</sup>。その上で、定期的に各特許の活用状況（権利の実施状況）を点検し、**グローバルな知財ポートフォリオを有効活用**する体制を整えています<sup>⑨</sup>。このようなプロセスにより、知財戦略と事業戦略のアラインメント（整合性）が図られ、知財が単なる法的権利に留まらず事業成長のドライバーとなることを目指しています。

例えばTDKでは、成長戦略上重要な技術分野に重点を置いた知財活動を行っており、その一例が**二次電池（バッテリー）分野**です。世界知的所有権機関（WIPO）の報告書によれば、TDKはSDGs（持続可能な開発目標）に関連する国際特許出願数で日本企業中23位にランクインし、特に**年平均成長率（CAGR）**が10%超と極めて高い伸びを示しました<sup>⑩</sup>。これはTDKグループの電池事業における特許ポートフォリオ強化の成果であり、同社の電池関連特許がSDG目標9「産業と技術革新の基盤を作ろう」および目標13「気候変動に具体的な対策を」に大きく貢献するものと評価されています<sup>⑪</sup>。事業成長領域に即した集中的な特許出願戦略が、社会的価値（SDGs）との関連でも成果を上げている好例と言えるでしょう。

## 多国籍人材の活用による知財体制構築とマネジメントの課題

TDKは近年、積極的な**クロスボーダーM&A**（国境を超えた企業買収・提携）により事業領域を拡大し、世界各地に多様なグループ企業を擁する**グローバル企業**へと成長しました<sup>⑫</sup>。それに伴い、各国出身の専門人材や異なる企業文化を持つ組織が知財分野でも混在するようになり、**多国籍人材を活用した知財体制の構築**が重要課題となっています。小柴氏自身、「クロスボーダーM&Aを通じて成長したTDKの**多様性**を活かした知財ガバナンスの実現」に取り組んでいると述べており<sup>⑬</sup>、多様な人材を結集して知財力を高める方針が示されています。

しかし、多国籍な知財組織をマネジメントする上では以下のような課題が存在すると考えられます。

- ・**言語・文化の違い**: 日本本社と海外拠点の間で言語やビジネス文化が異なるため、意思疎通や情報共有に齟齬が生じる可能性があります。専門用語ひとつ取っても解釈の違いがあり得るため、共通言語（主に英語）でのコミュニケーション能力が不可欠です。また、各国の従業員が知財の重要性を理解し協力してもらうには、文化的背景を踏まえたアプローチが必要です。
- ・**法制度・商習慣の違い**: 知的財産に関する法律や特許取得・係争の慣習は国ごとに異なります。例えば米国では訴訟戦略が重視される一方、中国では実用新案や意匠も含めた権利取得や模倣品対策が重要です。多国籍企業の知財責任者は各地域の制度・リスクを熟知し、現地に即した対応方針を立てねばなりません。
- ・**組織間の距離と信頼構築**: 地理的に離れた拠点同士で一体感あるチームを作るには、時間帯の違いを超えた密な連絡体制と信頼関係の構築が求められます。お互いの役割や強みを理解し尊重する風土がなければ、情報が本社に集約されず**サイロ化**してしまう恐れもあります。

こうした課題に対し、TDKは**ハブ&スポーク型**ともいえるガバナンス体制で対応しています。具体的には、後述するように**地域統括拠点（リージョン本社）の知財部門**を設置し、本社と現地グループ各社の橋渡し役としています<sup>9</sup>。小柴氏の部下である現地の知財リーダーたちは、各社のビジネス内容・技術を深く理解するために**オープンなコミュニケーション**を重視し、各社のニーズに応じ柔軟かつ戦略的な支援を提供しています<sup>9</sup>。例えば米州統括会社の知財責任者**John Yang氏**は、「画一的な支援ではなく各社とオープンに対話することで、それぞれのビジネスを深く理解しニーズを把握できる。TUC（米州地域本社）はグループ各社のリソース連携のハブとなってビジネスニーズに応えている」と述べています<sup>10</sup>。このように本社・現地間の**効果的なコミュニケーションチャンネル**を構築し、信頼関係に基づく協働体制を築くことが、多国籍な知財組織マネジメントの鍵となっています<sup>11</sup>。

さらにTDKでは、知財人材の育成にもグローバルな視点を取り入れています。各国の知財部員や開発エンジニアに対し、社内外の研修プログラムで知財知識・実務スキルの教育を行い、**知財マインド**を持った人材を育てる取り組みも実践しています<sup>12</sup>。また、各国の発明者に対する報奨制度を整備し（各国法制度に準拠）、**発明奨励**をグローバルに推進しています<sup>13</sup>。これらは、多様な人材から質の高い知財を継続的に創出してもらうための重要なインフラと言えるでしょう。

## 知財組織の構成: 日本本社と海外拠点の役割分担

TDKの知財組織体制は、本社機能と地域拠点機能を組み合わせた分権型モデルとなっています。具体的には、**日本の知的財産権センター（本社）**がグローバル全体の統括役を担い、これと**米州・中国・欧州の主要グループ企業の知財部門**が連携する形でガバナンス体制を構築しています<sup>14</sup>。この体制により、各地域特有の知財課題（例えば北米での特許訴訟や、中国での模倣品対策など）にも迅速かつ確に対応できるようにしています<sup>14</sup>。

日本の知財権センターは、TDKグループ全体の知財戦略方針やポリシー策定、重要案件の意思決定を担う**グローバル本社機能**です。一方、地域ごとの知財部門は**現地の第一線**として、その地域内のグループ会社をサポートする役割を果たします<sup>9</sup>。例えば米国では、**TDK U.S.A. Corporation (TUC)**が米州地域本社として**法務・知財を含むガバナンス機能**を提供し、北米・南米にあるTDKグループ会社を横串で支援しています<sup>15</sup>。TUCの知財チームは、各現地法人の知財担当者と日常的に連携し、**戦略的視点の提供**（知財の観点から事業戦略にアドバイス）や**業務プロセスの導入支援**、トレーニングなどを行っています<sup>9</sup>。この際、各社の事情に応じたカスタマイズ支援を心がけ、知財業務の**ベストプラクティス**を共有しつつも一律な押し付けにならないよう配慮している点が特徴です<sup>9</sup>。

同様に、**欧州や中国**にも地域統括の知財拠点が存在します。欧州ではドイツやフランスなどTDKグループ企業（例：磁気センサのTDK-Micronas社等）の知財部門が集約的に機能し、本社および他地域と連携して欧州特有の課題（例えばEU諸国での特許・商標取得や侵害対策、現地技術者との協働）に対処しているとみられま

す。中国・アジア太平洋地域でも、現地の知財部門が**模倣品対策**や急速な技術動向への対応などを主導し、本社方針の下で地域内企業を束ねています。実際、TDKグループではECサイトでの定期的な模倣品監視、税関での差止申立て、摘発などを組み合わせた**模倣品排除策**を講じており<sup>16</sup>、こうした現地での法執行アクションは中国を含む各国の知財チームが中心となって進めていると考えられます。

このように、**日本本社と各地域拠点の役割分担**は「全社戦略の統制」と「現場対応の機動力」を両立するものです。本社はグローバルな視座で知財資源を配分し、各地域に統一方針を示します。一方で地域知財部門は、現地発のイノベーションを迅速に保護・活用する最前線として機能し<sup>17</sup>、現地で創出された技術資産が埋もれずグローバルに展開されるよう橋渡しをします。その結果、TDK全体として知財活動が「ローカルとグローバルの両面」で最適化され、事業競争力の強化につながっているのです。

## 知財ガバナンス強化のためのツール・システム・プロセス導入状況

グローバルに知財ガバナンスを行うには、適切な**ツールやシステムの導入**も欠かせません。TDKは知財戦略の立案・分析に**データドリブンな手法**を取り入れており、その代表例がLexisNexis社の**PatentSight**の活用です。PatentSightは特許の質や関連性を定量評価できる分析プラットフォームで、特許情報から得られる**インサイト**を経営やR&D戦略に役立てるものです<sup>1</sup>。TDKでは実際にPatentSight+を用いて自社の特許ポートフォリオを多面的に分析しており、例えば自社特許とSDGsとの関連性をマッピングした社内分析レポートを公開しています<sup>18</sup>。

PatentSight+を用いたTDK特許ポートフォリオのSDGs分析例：TDKが保有する特許群をSDGsの各目標に紐付けて件数を可視化したチャート。棒グラフはTDKの特許資産が**SDG目標9（産業と技術革新の基盤）**および**目標13（気候変動に具体的な対策を）**に強く貢献していることを示している<sup>18 19</sup>。こうした分析により、企業のイノベーション活動と社会的価値との関連性を定量的に把握し、経営層への説明やブランド価値向上にも役立てていると考えられます。

PatentSight以外にも、TDKは社内プロセスとして**IPランドスケープ**（知財情勢の調査・分析を通じた戦略立案）を積極的に取り入れている可能性があります。実際、知財業界で話題となっているIPランドスケープ手法の紹介を社内ワークショップで行うなど、最新の知財マネジメント手法の社内浸透を図っています<sup>4</sup>。IPランドスケープにより、自社・競合の特許出願動向や技術トレンドを把握し、その洞察を新規事業開拓や研究開発の方向付けに反映させているものと推察されます。小柴氏自身、新規事業創出部門での経験から「技術資産を活用した新規事業創出の仕組み」を構築した経歴があり<sup>20</sup>、知財情報を事業イノベーションにつなげる視点をお持ちです。そのため、PatentSight等のツールで得た分析結果を用いて**自社の強み・弱みの見える化**や将来の技術ニーズの予測を行い、知財投資の重点領域を経営に提言する、といったプロセスが整備されている可能性があります。

また、グローバル知財ガバナンスには**共通の管理システム**も重要です。TDKでは言及はありませんが、一般に多国籍企業では特許出願・権利管理のための統合データベースや、発明提案の電子管理システム、契約管理システムなどを導入し、本社と世界中の拠点が同じ情報基盤で作業できる環境を整えます。TDKでも各地域の特許案件情報をリアルタイムで共有し、どの国でどんな権利を取得すべきかを協議する**グローバル特許委員会**のような仕組みがあるかもしれません。加えて、最近注目される**AI技術の活用**についても、特許調査の自動化や発明の価値評価などにAIツールを試行している可能性があります（同サミットでも「AIを利用した新たな可能性」が議題に含まれています<sup>1</sup>）。以上のようなツール・システム・プロセスの導入により、TDKは知財ガバナンスの精度とスピードを高め、世界規模で統制の取れた知財マネジメントを実現しつつあると考えられます。

## 他社との比較から見たTDKの特徴

TDKの知財ガバナンスの取り組みを、同業他社や先進企業と比較すると、その特徴が浮かび上がります。日本の大手製造業でも昨今、知財を経営戦略に組み込みガバナンスを強化する動きが広がっています。例えば電

子部品業界の競合である村田製作所では、**知財戦略の内容を毎年取締役会に報告・審議**し、経営陣による監督の下で知財活動を推進する体制を整えています<sup>21</sup>。さらに村田は海外にも知財拠点を配置し、**現地で生まれた知的財産を迅速に権利化・活用**できる仕組みを設けています<sup>17</sup>。これらはTDKの体制と方向性が共通する部分であり、日本企業全体で知財ガバナンス強化がトレンドとなっていることを示しています。

一方で、TDKならではの特徴も存在します。その一つは、**クロスボーダーM&Aによる多様な事業ポートフォリオ**を抱えている点です。TDKグループ内には、材料技術に強みを持つ会社、電子部品プロセスに強い会社、センサーやソフトウェアに特化した会社など、異なる技術ドメインの企業が集まっています。小柴氏の言葉を借りれば「TDKグループには各社固有の材料技術やプロセス技術などがあり、それらとソフトウェア技術を組み合わせることで新たなシナジーが生まれ、新しい事業領域が創出されている」状況です。このように従来のTDKにはなかった複合領域で新規事業が生まれる反面、**従来から蓄積してきた特許資産だけでは未来の事業を十分に保護できない局面**も出てきます。そこでTDKは常に**新しい知財戦略の模索**を続けている点が、知財ガバナンス上のユニークなチャレンジと言えるでしょう。他の企業、例えば事業ドメインが比較的限定的な企業（自動車部品専門メーカーなど）に比べ、TDKは**異分野融合**によるイノベーションを知財面で支える難易度が高く、それだけに高度な戦略策定力とポートフォリオマネジメントが求められています。

また、TDKは**知財の定量分析や可視化**の活用で先進的な一面を持ちます。上述のPatentSightによるSDG関連分析の公開<sup>18</sup>は、日本企業ではまだ先駆的な試みです。他社でも近年は知財の「見える化」やスコアリング手法を取り入れつつありますが、TDKは自社サイトで分析結果を紹介するなど積極的です<sup>18</sup><sup>19</sup>。これは社内的にも、経営層や非知財部門に知財の価値を訴求し理解を得る効果があるでしょう。実際、**経営層が知財を武器として活用する**体制づくりは先進企業の共通項であり、例えば富士フイルムなどは事業転換期に知財をフル活用して新規領域へ展開しました。また海外ではIBMやマイクロソフトなどが特許分析に基づく知財戦略・オープンイノベーションを推進していることが知られています。TDKもこうした世界的トレンドに沿って、**知財インテリジェンスを経営の中枢に据える**べく動いていると考えられます<sup>22</sup>。

さらに、**知財・無形資産ガバナンス**の重要性に対する認識も他社同様に高まっています。近年日本では「知財・無形資産ガバナンス推進協会」も発足し、知財や人材など無形資産を活用して企業価値を向上させた企業を表彰する制度が始まりました<sup>23</sup><sup>24</sup>。第1回（2024年度）の表彰ではスポーツ用品のアシックス社が優秀賞を受賞しています<sup>24</sup>が、製造業からもデクセリアルズ社などが選ばれており<sup>25</sup>、業種を問わず知財ガバナンスに優れた企業が注目されています。TDKの取組はまさに「知財で企業を強くする」好例として、今後こうした表彰やベストプラクティス事例に挙げられていく可能性があります。総じて、TDKは業界内外の先進企業と比べても遜色ない戦略的知財運営を実践しつつ、その企業特性に由来するユニークな挑戦にも直面している点で際立っていると言えるでしょう。

## 小柴亮典氏の視点と講演内容の展望

小柴亮典氏は、前職の東芝での26年にわたる経験（研究者・知財・新規事業担当）や多数の知財係争対応の実績を持つ**弁理士**でもあり<sup>26</sup>、技術・ビジネス・法律の三位一体で知財を捉える視点を備えています。その小柴氏が2023年にTDK知財統括責任者に就任して以降、上述のようなグローバル知財ガバナンス改革を推進していることから、今回の講演では自身の経験に裏打ちされた具体的なエピソードや提言が語られると期待できます。過去の発言から推察すると、**「知財部門は経営に資する存在であるべき」**との強い信念をお持ちであり、知財部門自らが新規事業創出の仕組みを構築したり<sup>20</sup>、社内の技術資産を顧客視点で価値化する役割を果たすべきだというメッセージが示されるでしょう。実際、小柴氏は社内向け講和において「**事業戦略・R&D戦略に基づいた知財戦略の重要性**」を強調しており<sup>4</sup>、知財部員のみならず経営層・事業部門にもその意識を根付かせることが肝要だと考えているようです。

講演ではまず、TDKの知財活動の現状とビジョンについて概観した後、**知財とビジネス戦略の連携**をどのように実現しているか具体例を挙げて説明すると予想されます。例えば、「二次電池事業での知財戦略」や「センサー事業におけるソフトウェア特許の重要性」といったケーススタディが紹介されるかもしれません。また、グローバル組織運営の話では、米国・欧州・中国それぞれで直面した課題（文化の違いによる誤

解や、地域ごとの競争状況への対応など）と、それを乗り越えるために行った施策（現地専門人材の登用、ITツール導入、定期的な情報共有ミーティング等）が語られるでしょう。さらに、PatentSightをはじめとする知財分析ツールを使って得られた**経営インサイト**についても触れ、データに基づく知財経営のメリット（例えば競合比較による自社技術力の客観評価や、新興技術領域の発見など<sup>1</sup>）を強調すると考えられます。

そして講演の後半では、これらのTDKにおける取り組みを踏まえて**日本企業の知財組織の未来像**について小柴氏が考察するでしょう。そこでは、「日本発のグローバル企業が真に競争優位を築くためには、従来の国内中心・特許出願件数重視の姿勢から脱却し、**事業価値創造に直結する知財活動**へシフトすべきだ」という提言がなされる可能性があります。また、次世代の知財人材像にも言及があるかもしれません。実際、同サミット内の別セッションでは「未来を拓く知財人材とは？」がテーマに掲げられており、小柴氏も「**次世代を育てる戦略**」について議論に加わる予定です<sup>27 28</sup>。その文脈では、「グローバルに通用する知財人材の育成」「ビジネスセンスと語学力を備えた知財パーソンの必要性」「社内での知財教育とキャリアパスの構築」といった話題が扱われ、日本企業全体への示唆が提供されるでしょう。小柴氏自身、NEDOのスタートアップ支援人材育成プログラムを修了しベンチャー支援に関与した経験もあるため<sup>29</sup>、「オープンイノベーション時代における知財部門の役割（スタートアップとの連携や知財による協業支援）」といった視点も織り交ぜるかもしれません。

## 予想される講演の構成と流れ

以上の分析を踏まえ、本講演はおおむね次のような流れで展開されると予想します。

1. **イントロダクション** – 講演タイトルと自身の経歴紹介を交え、TDKにおける知財ガバナンス改革の背景（グローバル化と競争激化、知財の戦略資産化<sup>1</sup>）について述べる。
2. **知財とビジネス戦略の連携** – TDKの事業戦略と知財戦略のアラインメントの取り組みを紹介。具体的事例として主要事業領域（例：電子部品、二次電池、センサ等）での特許戦略と事業成果の関係を説明し、知財が価値創造に寄与していることを示す<sup>5</sup>。
3. **グローバル知財組織の挑戦** – 多国籍な知財組織を率いる上で直面した課題とその解決策を議論。米州・欧州・アジア各地域での具体的エピソード（例：米国企業買収後の知財統合、中国での模倣品対策プロジェクトなど）を挙げ、コミュニケーションの工夫<sup>11</sup>や現地人材の活用、プロセス標準化などTDKが講じた施策を紹介。
4. **知財ガバナンスのためのツール活用** – PatentSightによる特許分析結果やIPランドスケープの活用事例を示し、データに基づく知財戦略の有効性をアピール<sup>18</sup>。経営層へのレポート資料の例（特許ポートフォリオの可視化チャート等）をスクリーンに映し、聴講者に具体的なイメージを提供する可能性が高い。
5. **他社事例やベンチマークとの比較** – 国内外の先進事例（村田製作所のガバナンス体制<sup>21</sup>や、欧米企業の知財収益化モデルなど）に触れつつ、TDKのポジショニングを説明。他社との比較から浮かび上がる自社の強み・弱みを分析し、さらなる改善の方向性を模索する。
6. **日本企業への示唆と展望** – 講演の締めくくりとして、小柴氏自身の考える「日本の知財組織の未来像」を提言。経営戦略に資する知財ガバナンスの重要性を再度強調し、人材育成や組織改革の必要性に言及する。<sup>2</sup>で示唆されているように、**知財とビジネスの連携に基づくグローバル知財ガバナンス構築の挑戦**の経験を踏まえ、日本企業全体がどう変革すべきかを熱く語る展開が予想される。

最後に、小柴氏のメッセージは「**知財で未来の事業を拓く**」という前向きなものになるでしょう。グローバルに展開するTDKの実例を通じて、知財ガバナンス強化が競争優位の鍵であることを示し、聴衆に対して自社の知財戦略を見直すインスピレーションを提供する講演になると考えられます。

## 参考文献・出典リスト（抜粋）

- ・TDK株式会社 公式ウェブサイト「知的財産 基本方針」<sup>14 5</sup>
- ・TDK株式会社 公式ウェブサイト「知財ニュース：SDGs関連国際特許ランキング」<sup>6 7</sup>

- ・第3回 特許サミット ニュースリリース 2 1
- ・LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 講演者情報（小柴亮典氏 経歴） 8
- ・John Yang氏（TDK US）インタビュー「TDKのグローバル戦略を支える知的財産の役割」 10
- ・村田製作所 公式ウェブサイト「知的財産に対する取り組み」 21 17
- ・一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス推進協会 公式サイト 24 他.

1 2 2025年知財サミット開催！競争優位を築く特許戦略を議論 - サードニュース  
<https://news.3rd-in.co.jp/article/4c455cba-18e3-11f0-b1cb-9ca3ba083d71>

3 TDKと知財  
[https://www.tdk.com/ja/about\\_tdk/intellectual\\_property/tdk\\_intellectual\\_property/index.html](https://www.tdk.com/ja/about_tdk/intellectual_property/tdk_intellectual_property/index.html)

4 TDK知財ワークショップ 世界の進化を、その手でつくれ | TDK  
[https://www.tdk.com/ja/about\\_tdk/intellectual\\_property/news/202501\\_02.html](https://www.tdk.com/ja/about_tdk/intellectual_property/news/202501_02.html)

5 12 13 14 16 基本方針 | TDK  
[https://www.tdk.com/ja/about\\_tdk/intellectual\\_property/policy/index.html](https://www.tdk.com/ja/about_tdk/intellectual_property/policy/index.html)

6 7 18 19 TDKがSDGs関連国際特許数ランキングで23位にランクイン | TDK  
[https://www.tdk.com/ja/about\\_tdk/intellectual\\_property/news/202411\\_01.html](https://www.tdk.com/ja/about_tdk/intellectual_property/news/202411_01.html)

8 20 26 29 LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 | LexisNexis Intellectual Property Solutions  
<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit/>

9 10 11 15 TDKのグローバル戦略を支える知的財産の役割 | TDK  
[https://www.tdk.com/ja/about\\_tdk/intellectual\\_property/news/202503\\_01.html](https://www.tdk.com/ja/about_tdk/intellectual_property/news/202503_01.html)

17 [PDF] 将来に向けた技術力の強化とそれを支える知的財産活動  
[https://corporate.murata.com/-/media/corporate/ir/library/murata-value-report/2022\\_j/p61-62.ashx?la=ja-jp&cvid=20220929012057000000](https://corporate.murata.com/-/media/corporate/ir/library/murata-value-report/2022_j/p61-62.ashx?la=ja-jp&cvid=20220929012057000000)

21 ムラタの知的財産 | 村田製作所 - Corporate | Murata  
<https://corporate.murata.com/ja-jp/company/intellectual-property>

22 [PDF] IPランドスケープに関する研究  
[http://www.jipa.or.jp/kaiin/kikansi/honbun/2021\\_12\\_1655.pdf](http://www.jipa.or.jp/kaiin/kikansi/honbun/2021_12_1655.pdf)

23 知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）  
<https://ipiagpa.net/>

24 アシックスが「第1回知財・無形資産ガバナンス表彰」の優秀賞を受賞  
<https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-03-26>

25 「知財・無形資産ガバナンス推進協会」に関するプレスリリース一覧  
<https://prtimes.jp/topics/keywords/%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E7%84%A1%E5%BD%A2%E8%B3%87%E7%94%A3%E3%82%AC%E3%83%90%E3%83%8A%E3%83%B3>

27 日本最大級の知財サミット LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 5 ...  
<https://www.lexisnexisip.jp/resources/patentsight-summit-announcement/>

28 特許情報の最前線を探る「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 ...  
<https://tokyo.publishing.3rd-in.co.jp/article/897c0e6a-18e5-11f0-a96e-9ca3ba0a67df>